# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号: 22604 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2015

課題番号: 24730241

研究課題名(和文)なぜ流動性の罠が生じるのか?その原因と予防、対処法に関する研究

研究課題名(英文)Why economies fall into liquidity traps?

## 研究代表者

荒戸 寛樹 (Arato, Hiroki)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授

研究者番号:90583518

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文):名目金利がゼロに達し、それ以上金利の下げられない状態である「流動性の罠」の原因および対処法について主に研究を進めた。その結果、金融市場の不完全性が存在する下では自然利子率が大きく低下し流動性の罠に陥る可能性が高いこと、内生的成長モデルにおいては従来考えられてきた最適金融政策よりも生産量の変動の緩和が重要であることを示した。また、マクロ経済モデルに外国為替市場のマーケットマイクロストラクチャーを明示的に導入することで、量的緩和政策が為替レートの変化を通じてマクロ経済に与える影響の重要性を認識した。

研究成果の概要(英文): I consider causes and an optimal policy under the ``liquidity trap", in which a nominal interest rate reaches a zero lower bound. I find that a probability of falling into the trap rises with a financial friction. I also find that central banks should stabilize output more strongly in an endogenous growth model.

Moreover, I find that the macroeconomic model with an foreign exchange market microstructure is needed for studies on the liquidity trap.

研究分野:マクロ経済学

キーワード: 流動性の罠 金融政策 情報の不完全性 量的緩和政策

#### 1.研究開始当初の背景

1990 年代後半以降から日本において生じているマクロ経済の停滞と物価上昇率の低下は,2000 年後半には国際的な金融危機に伴って米国および欧州でも観察され,マクロ経済政策について国際的な議論を呼び起こしていた.

この現象を受けて,マクロ経済学,特に金融 政策の分野において, 不況とデフレーション に関連した研究が90年代後半以降飛躍的に 進んできた. その端緒は Krugman (1998), Eggertsson and Woodford(2003), Jung, Teranishi, and Watanabe (2005) らによる, 動学的一般均衡モデルを用いた最適金融政 策の研究である.彼らは名目金利の非負制約 をモデルに明示的に組み込むことによって、 Keynes(1936) が提示した「流動性の罠」を 現代的なマクロ経済モデルにおいて表現し た.彼らのモデルによれば,流動性の罠は, 自然利子率(経済が効率的な状態において実 現する実質利子率)が負もしくは非常に低い 状況において発生する.このとき,中央銀行 は名目利子率をゼロ以下に下げることがで きないので,金融緩和を十分に行うことがで きず,産出量と物価上昇率が望ましい値より 低くなり不況とデフレーションが生じる.彼 らはこのような状況においては現在だけで なく将来の金融緩和にコミットすることに よって期待インフレ率を上昇させることが 経済にとって望ましいことを示した.

これらを含めた既存研究における重要な仮定は,流動性の罠の前提となる自然利子率の低下が外生的な確率ショックで与えられていることである.言い換えれば,既存研究においては「流動性の罠が生じた際にどのような政策を行うべきか」という問題に焦点が絞られており,「なぜ自然利子率が低下して流動性の罠が生じるのか」という問題については有力な答えを得ていない.

・景気変動と経済成長及び自然利子率の関係 この問題を解決するための手段として,申請 者は現在進行中の科研費プロジェクト(若手 研究(研究活動スタート支援),H22~24年 度)において既に一つの着想を得ている.そ れは,内生的成長モデルを用いて自然利子率 の決定を内生化するというアイデアである. 動学的一般均衡モデルにおいては,自然利子 率の低下は潜在成長率(経済が効率的な状態 において実現する経済成長率)の低下から生 じることが消費のオイラー方程式から確か められる.したがって,内生的成長モデルを 用いて経済の生産性上昇率を内生化するこ とにより,自然利子率の変化を内生的に導く ことができる.より具体的には,不確実な景 気変動の大きさが平均経済成長率に与える 効果をモデルに加えることである.長い間, マクロ経済学では経済成長と経済変動はそ れぞれ独立に研究されてきたが,近年この二 つを融合したアプローチが始まっている(た とえば Barlevy (2004), Wang and Wen (2011) など).このアプローチを用いることによって,経済の不確実性が高まった時に長期的な経済成長の低下をもたらすメカニズムを理論的に再現することができる.このメカニズムは,現在国際的に現実に生じている不確実性の高まりおよび経済成長率の低下と整合的である.しかし,既存研究は不確実性と経済成長の関係のみを扱っており,金融政策への応用は行われていない.申請者は既に自らの研究においてこのアプローチを金融政策に応用してきていた.しかしこれも流動性の罠の分析を行うには至っていない.

## 2.研究の目的

前項で提示した,「流動性の罠の生じる原因が外生的に与えられている」という問題は点を含んでいる.一つは,流動性の罠に対するでいる.一つは,流動性の罠に対するがのな政策について答えを与えることがあるでは、流動性の罠の原因と恐れた最適政策が,流動性の罠の原因と恐れる可能性を考慮していないことである。から,流動性の罠が生じる原因を動学はである。以上から,本研究の自然であると以下の3つにまとめられる.

- 1. 自然利子率の決定メカニズムを内生化したモデルを構築し、流動性の罠の原因を探る. 2. 上のモデルを使って、流動性の罠に対する予防的な政策を提示する.
- 3. 流動性の罠に陥った状況において,既存研究における最適金融政策が自然利子率のさらなる低下を招くかどうか調べ,その可能性も考慮した上でのより頑健な最適金融政策を提示する.

# 3.研究の方法

- 3 年間のプロジェクトの中で少なくとも 5 本の論文を執筆する.
- (1) シンプルな内生的成長モデルを用いて, 経済変動,経済成長,自然利子率の関係を理 論的に導出する.
- (2) モデルを medium scale DSGE に拡張し, 計量経済学的手法を用いて各国の流動性の 罠の原因を検証する.
- (3) 構築されたモデルにおける最適金融政策を導出し、政策提言を行う。
- (4) 金融市場の不完全性等をモデルに組み込み,より現実的なモデルにおける検証を行う。
- (5) 不完備情報のモデルに拡張し,流動性の 罠と情報公開政策の関係を分析する.

# 4.研究成果

プロジェクト期間中に2本の論文を査読付雑誌に掲載し、1本のディスカッションペーパーを執筆した。掲載した論文のうち1本は研究の方法(1)に、1本は研究の方法(5)に関連している。また、計6回の研究発表を行い、これらは主に研究の方法(4)と(5)に関連している。以下に主な成果について記述する。

(1) Japan's Intangible Capital and Valuation of Corporations in a Neoclassical Framework (5.主な発表論文等[雑誌論文]

本論文は、シンプルな新古典派成長モデルに「無形資本」と呼ばれる新しい資本の概念を導入し、日本の株式市場を分析した論文である。分析の結果、1980年代の高株価は、無形資本を含めた推計によると概ね企業価値を反映したものであることを示した。本に値をしたまで省みられることの少なかった無形資本の重要性を明らかにし、無形資本の重要性を明らかにし、無形資ととが今後の置づけられる。本論文で用いたモデルを金融政策分析に応用していくことが今後の課題である。

(2) Financial Market Imperfections and Boom-Bust Cycles (5. 主な発表論文等[学会発表])

本研究は、金融市場の不完全性の一つである 借入制約を導入したマクロ経済モデルを用 いて、借入制約の緩和がその後の好景気だけ でなく、好景気後の不況を導くことをしめし たものである。大きな不況の前には好景気が 生じている事例は日本の80年代から90年代 や 2008 年の金融危機などで現実に観察され るものであり、本研究は危機のメカニズムや 予測等に有用であると考えている。また、本 研究のモデルでは、不況期での自然利子率の 低下が従来のモデルに比べて大きい。したが って、経済が流動性の罠に直面する確率は従 来のモデルが想定しているものよりも相当 程度高いことが示された。この研究は、本プ ロジェクトの研究の方法(1)、(3)、(4)に大き く貢献するものであり、現在論文執筆中であ る。

(3) Optimal Monetary Policy in a Model of Endogenous Growth with Nominal Rigidities(5.主な発表論文等[学会発表])本研究は、シンプルな内生的成長モデルに価格の硬直性を導入した景気循環モデルを用いて、最適金融政策を論じたものである。内生的成長モデルを導入することにより、最適金融政策ルールは従来考えられていたものよりも生産量の変動を緩和することにより重きをおいたものになることを示した。この研究は、本プロジェクトの研究の方法(3)に貢献するものであり、現在論文執筆中である。今後は、(2)の研究で用いた金融市場の不完全

性を導入したよりリッチなモデルを構築し、 成長率が内生である状況下での最適金融政 策を提示することが課題である。

(4) Endogenous Alleviation of Overreaction Problem by Aggregate Information Announcement (5.主な発表論文等[雑誌論文] )

本論文は、不完備情報での情報公開政策について論じたものであり、本プロジェクト論であり、本プロジェクト論である。本をのである。本をでは、不完備情報下での2地域のゲームを考慮する際に、政府が2地域のファンダメがの平均を民間主体に提示することを示した。本には、他地域モデルや多国間モデルや多国間を表別である上での基礎であり、今後は景気循環や金融であり、今後は景気循環や金融であり、今後は景気循環したおい情報のメカニズムを導入したおい情報のメカニズムを導入したの関策分析に同様のメカニズムを導入したの関策分析に同様のメカニズムを導入したる要にあると考えられる。

以上が主な成果であるが、当初方針と異なり、研究の方法(2)で上げられている国際比較には着手せず、それ以外のアプローチを集中して行った結果、研究の方法(1)、(3)、(4)、(5)については流動性の罠研究に対して一定の貢献ができた。

一方で、当初計画に比して「3 年間のプロジェクトの中で少なくとも5本」の論文執筆のペースが達成できなかったことは課題として残る。現在執筆中の2本の論文(研究成果(2)、(3))を早急に完成させることが今後の課題である。

また、「3.研究の方法」に打ち立てた5つの構想は個別には成果が上がったものの、それらを統合した総括的な流動性の罠研究は今後の課題として残った。

最後に、情報の不完備性についての研究をすすめる中で、金融市場・資産市場の不完全性を考える際には、より各市場のマイクロストラクチャーを意識したモデル構築の重要性を認識した。特に、各国の名目金利がゼロを認識した。特に、各国の名目金利がゼロで、従来の金利平価条件では説明がつかない為替レートの動学が現実に観察されていることを踏まえると、外国為替市場のマイクロストラクチャーを考慮したとで、低金利下でのマクロ経済モデルを考察する必要性がある。以上が研究成果と今後の課題である。

## 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 3 件)

<u>Hiroki Arato</u>, Takeo Hori and Tomoya Nakamura, Endogenous Information Acquisition and Partial Announcement Policy, ISER Discussion Papers, 查読無, No.892, 2014, 1-21, http://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/20 14/DP0892R.pdf

Hiroki Arato and Tomoya Nakamura, Endogenous Alleviation of Overreaction Problem by Aggregate Information Announcement, Japanese Economic Review, 查読有, 64(3), 2013, 319-336 DOI: 10.1111/jere.12003

Hiroki Arato and Katsunori Yamada, Japan's Intangible Capital and Valuation of Corporations in a Neoclassical Framework, Review of Economic Dynamics, 查読有, 15(4), 2012, 459-478

DOI: 10.1016/j.red.2012.01.001

[学会発表](計 6 件)

荒戸寛樹、Implementation of Partial Announcement Policy、経済学セミナー、2013年11月18日、首都大学東京(東京都八王子市)。

荒戸寛樹、Financial Market Imperfections and Boom-Bust Cycles、DSGE コンファランス 2012、2012 年 12 月 16 日、広島大学(広島県広島市)。

荒戸寛樹、Optimal Monetary Policy in a Model of Endogenous Growth with Nominal Rigidities、Macroeconomics and Econophysics Workshop、2012年1月7日、筑波大学(東京都文京区)。

〔その他〕 ホームページ等 https://sites.google.com/site/hirokiara to/

6 . 研究組織 (1)研究代表者 荒戸 寛樹(Arato Hiroki) 首都大学東京・社会科学研究科・准教授

研究者番号:90583518